

## 利益の伴った持続的成長を目指し、 重点施策を成果につなげていきます。

代表取締役社長

大川 正男



**Q** 》 当期前半を振り返り、  
営業状況を総括願います。

**A** 》 国内・米国とも売上を順調に拡大。期初の計  
画値を超え、大幅な増益を確保しました。

日本国内の営業状況は、人工関節分野、骨接合材料分野、脊椎固定器具分野の各製品群とも好調に推移し、前年同期比14.5%増の売上成長を遂げました。米国における売上高も、前期に引き続き人工膝関節を中心に拡大し、同19.2%の増収となりました。

国内の販売成果を製品群別に振り返ると、人工関節では、米国子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）製人工股関節「Ovation Hip Stem」が減少したものの、ステム長を短くした「Ovation Tribute」が大きく増加し、これをカバーしました。またODEV社製人工膝関節「BKS TriMax」が復調し、前年同期実績を上回りました。骨接合材料では、頸部転子部骨折で治療難度の高い症例に適用可能な他社

商品「ASULOCK」が好評を得て、在庫不足を生じながらも、売上を大きく伸ばすことができました。また、ODEV社製品では「ARISTOネイルシステム」「MDM プリマヒップスクリーシステム」が伸長しました。脊椎固定器具では、他社商品「KMC Kyphoplastyシステム」の販売が大きく伸長しました。

米国の販売成果は、前期に発売したODEV社製品「BKS Revision Cones/Sleeves」が増加し、「BKS TriMax」の好調とともに、人工膝関節の売上を前年同期比で27.3%伸長しました。しかし、2018年10月にDePuy Synthes Sales, Inc.（以下、DePuy Synthes社）と販売提携契約を締結したODEV社製人工膝関節スペーサーモールド「KASM」は、DePuy Synthes社の販売先である医療機関における登録承認取得に時間を要し、見込み通りには進展しませんでした。こうした状況を踏まえ、今後「KASM」の米国販売をDePuy Synthes社への相手先ブランドによる販売（OEM供給）に切り替えることで拡販を図るべく2019年11月に同社と新たな提携契約を締結しました。人工股関節は、ODEV社製品「Entrada Hip Stem」が引き続き大きく伸長しましたが、それ以外の一部人工股関節製品の販売が減少したため、前年同期比で10.9%の増

収にとどまりました。

以上によりグループ全体の売上高は、上半期実績として過去最高を更新する87億円に達し、利益面も期初の計画値を超え、営業利益・経常利益が12億円超、親会社株主に帰属する四半期純利益が9億円超と大幅な増益を確保しました。当上半期は、他社商品の販売増加を受け、自社製品売上高比率が前期の85.9%から83.0%に低下しましたが、製造原価の低減効果により売上原価率は28.9%と低水準を維持しています。

**Q** 》 2年目を迎えた「MODE2020」の進捗をお聞かせください。

**A** 》 重点施策を着実に遂行中。最終年度の業績目標は1年前倒して達成する見通しです。

当社は、第49期（2021年3月期）を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「MODE2020」にもとづき、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現すべく、成長領域および効率化領域における各重点施策を遂行しています。計画2年目に入り、各重点施策は今のところ着実に進展している状況です。

成長領域の重点施策である「製品開発力・製造力

## Medium-term Management Plan

### 中期経営計画 MODE2020

#### ●中期経営方針

オーガニック成長領域における収益力の強化と、戦略成長領域における基盤を確立すると共に、戦略実行体制の強化を図り、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現する

#### 重点施策

- ①製品開発力・製造力の強化
- ②海外ビジネスの拡大
- ③日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大
- ④更なる効率化とSCM強化

#### ●定量目標

（単位：百万円）

	第46期 (2018.3)実績	第47期 (2019.3)実績	第48期 (2020.3)目標	第49期 (2021.3)目標
売上高	14,807	16,728	18,200	<b>18,750</b>
営業利益	2,045	2,234	2,460	<b>2,850</b>
経常利益	1,964	2,208	2,380	<b>2,770</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,425	1,984	1,720	<b>2,050</b>
自己資本利益率	11.2%	14.0%	10.8%	<b>12.7%</b>

# トップインタビュー

の強化」は、日本特殊陶業株式会社との共同製品開発に遅れがあるものの、ODEV社による新製品開発・上市を中心に成果を上げています。また「日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大」も、各製品分野の取り組みが実を結んできました。

もう一つの重点施策である「海外ビジネスの拡大」は、米国事業が順調に拡大し、当上半期の業績においては、売上高比率で40.2%を占めるまでに成長しました。米国では、「MODE2020」期間中に股関節骨折治療領域市場への参入を果たすべく、日米共同で製品開発を進めています。米国市場以外については、中国市場への参入が停滞していますが、オーストラリア事業は、2019年5月にODEV社の現地子会社を設立し、販売を開始すべく人工股関節製品および人工膝関節製品の薬事承認申請を進めています。

効率化領域の重点施策では、ODEV社における内製化や海外調達が奏功し、当上半期の業績に見られる売上原価率の低下を果たしています。また、引き続きサプライチェーンマネジメントの強化を図ります。

「MODE2020」は、計画最終年度における定量目標として、「売上高187億円」「営業利益28億円」「経常利益26億円」を掲げていますが、これらは後述の通り、

当期において1年前倒しで達成する見通しです。また資本効率目標である「自己資本利益率（ROE）12.3%」についても、当期において達成できるものと見込んでいます。

**Q** 》 通期業績の見通しと今後の展開をご説明願います。

**A** 》 業績予想を上方修正。下半期は新たに3つのODEV社製品を国内市場に投入します。

通期業績については、上半期における売上高・利益の上振れを踏まえ、期初の計画値を上方修正し、売上高187億5千万円（前期比12.1%増）、営業利益28億5千万円（同27.5%増）、経常利益27億7千万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億5千万円（同3.3%増）を予想しています。これにより、売上高は前期に引き続き過去最高を更新する見込みです。

下半期は、上半期に薬事承認を取得した3つのODEV社製品を国内市場に順次投入します。すでに米国で実績を上げている人工股関節「Entrada Hip Stem」については、2019年9月から国内販売を開始しました。そして、脊椎固定器具「Geckoスパイナルシス

## Financial Highlights

### 連結業績ハイライト

売上高 (百万円)



自社製品売上高 (百万円) (%)



海外売上高\* (百万円) (%)



\*ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

テム]を同12月から、脊椎ゲージ「Vusion Ti 3Dゲージ」は2020年1月から、国内で順次販売開始する予定です。「Geckoスパイナルシステム」および「Vusion Ti 3Dゲージ」は、オーガニック成長領域における高付加価値製品の開発として位置付けており、その新規性による販売拡大や他製品との販売シナジーを期待しています。

米国では、人工膝関節のさらなる販売拡大に向けて、「BKS Revision Cones/Sleeves」の拡販や、「KASM」のDePuy Synthes社向けOEM供給を拡大していきます。

更に、これらの施策の確実な実行と並行し、国内事業・米国事業で、ともに懸案となっている営業人員の増強などを図り、来期以降の成長につながる顧客開拓に注力してまいります。

**Q** 》 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 》 「優れた製品づくり」に邁進し、患者様のQOL向上に寄与してまいります。

これまで東京証券取引所における当社株式の所属業種は「卸売業」に分類されていましたが、2019年10月

1日より「精密機器」に変更されました。これは、当社が近年注力してきた商社（仕入販売会社）からメーカー（開発製造販売会社）への業態転換が実態として定着し、自社製品の売上高比率が8割を安定的に超えている事が評価されたものと理解しております。

名実ともに精密機器メーカーとなった当社は、「優れた製品づくり」を通じて、医療の現場を支え、患者様のQOL向上に資するべく、国内および海外で品質の高い医療機器を供給し続けるための基盤を築き上げてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)



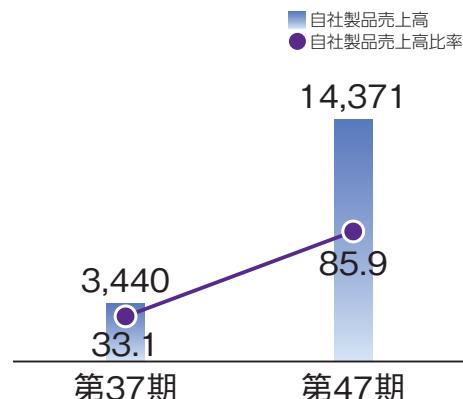
## 当社株式の所属業種変更に関するお知らせ

当社が株式を上場しております東京証券取引所における当社株式の所属業種が、これまで「卸売業」に分類されていましたが、証券コード協議会の決定により、本年10月1日より「精密機器」に変更されました。

これは、当社の事業内容に関して、当社連結売上高に占める自社開発製造製品の売上高比率が85%程度に拡大したことによるものです。

本変更に伴い、新聞各紙等の株価欄の表示箇所が「精密機器」に変更されることとなります。なお、証券コード（7600）の変更はございません。

## 自社製品売上高の推移 (百万円) (%)



## ホームページのご案内

当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。

トップページ >> <http://www.jmdm.co.jp/>



IR情報 >> <http://www.jmdm.co.jp/ir>

